令和 2年度　事務事業評価シート　［令和元年度事後評価］

整理番号	3

部　局　名	政策調整部	所 属 名	企画調整課	所 属 長	押栗　雅則
事務事業名	02661　まち・ひと・しごと創生関連事業費			記 入 者	大角　哲

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続
	重事	99	その他

根　拠 法令等	まち・ひと・しごと創生法
関連する個別計画	大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	まち・ひと・しごと創生関連事業費	

事業の概　要	平成２７年１０月に策定した大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略については、総合戦略の事業を着実に推進するため、庁内の本部員会議、大津市まち・ひと・しごと創生懇話会で各年度の施策の進捗状況の確認などを実施した。また、令和元年度については、第１期の計画期間が終了となることから、これに続く令和２年度を始期とする大津市第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。
運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　■ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的（何のために）	大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業を着実に推進するため
対　象（何又は誰を）	戦略の施策に基づく各事業を対象に
手　段（どのようなやり方で）	大津市まち・ひと・しごと創生本部員会議や大津市まち・ひと・しごと創生懇話会において
成　果（どのような状態にするのか）	毎年度の事業の進捗状況を確認する

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備　考
直接経費 Ａ		525	560	2,550	659	659	
人 件 費 Ｂ		4,100	4,100	5,395	3,735	4,565	
事業費合計 Ａ＋Ｂ		4,625	4,660	7,945	4,394	5,224	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,625	4,660	7,945	4,394	5,224	
職　員　数　（人）		0.50	0.50	0.65	0.45	0.55	
職員数の内訳	正　規	0.50	0.50	0.65	0.45	0.55	
	嘱　託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　標　名	単　位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	推進組織の会議回数	回	目標	2	2	4	2	2
				実績	2	2	3	－	－
		本部員会議及び懇話会の回数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	施策ごとの事業実績がＡ又はＢの割合	%	目標	80	80	80	80	80
				実績	99	98	98	－	－
		事業の成果がＡ又はＢの数／全事業数							
	2			目標					
				実績					

＜5．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	国は人口減少社会の到来に対し、人口ビジョンと総合戦略を策定したが、今般その内容を見直す形で、次期総合戦略を策定した。地方も国の趣旨を踏まえて個別の総合戦略を見直し、新たな総合戦略を策定している。
これまでの見直しや改善等の経過	総合戦略の着実な推進のために、大津市まち・ひと・しごと創生本部と大津市まち・ひと・しごと創生懇話会で、毎年、施策の進捗状況の確認を実施している。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	総合戦略を推進するため、本部員会議や懇話会といった推進組織を設置し、総合的に進捗状況を確認することは妥当である。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	■ Ａ．上がっている □ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	施策ごとの事業実績の成果が、成果目標を上回っており、有効である。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	■ Ａ．高い □ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	人口減少社会が到来するなか、総合戦略を定め、全庁的かつ計画的に事業を推進し、国の交付金を活用することは効率的である。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ Ａ．貢献している □ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	人口減少社会を迎えるなか、総合戦略を推進することは、効率的な行政運営に貢献するものである。

＜6．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	■ 1.現状のまま継続　□ 2.見直しの上で継続　（ □ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 第１期の総合戦略の検証を踏まえ、新たに策定した大津市第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略に沿って計画的に事業を推進していく。
部局長コメント	人口減少社会を迎えるなか、総合戦略に掲げる各種の事業を着実に進めるとともに、積極的に国の交付金の活用も図りながら、まちづくりの充実に努めていく。

＜7．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標１	123.75 %	122.50 %	122.50 %
	指標２	－ %	－ %	－ %
成果増減率	指標１	－ %	-1.01 %	±0.00 %
	指標２	－ %	%	%
活動単位コスト	指標１	2,312 千円	2,330 千円	2,648 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
成果単位コスト	指標１	46 千円	47 千円	81 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
コスト増減率		－ %	+1.78 %	+70.49 %

令和 2年度　事務事業評価シート　［令和元年度事後評価］

整理番号	12

部　局　名	政策調整部	所 属 名	イノベーションラボ	所 属 長	髙木　裕司
事務事業名	03840　データ活用推進事業			記 入 者	田中　健太郎

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称	根　拠 法令等	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営	関連する個別計画	
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
	重事	99	その他		

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	データ活用推進事業費	

事業の概　要	本市が保有するデータや、政府統計データ、ビッグデータなどを分析し、データに基づく政策決定（ＥＢＰＭ）を推進することで、適切かつ効率的な行政運営を目指すもの。全庁的なＥＢＰＭ推進のため、部局横断的に分析や研修を行うとともに、本市との協定に基づいて、滋賀大学データサイエンス学部とも連携し、事業を進める。
運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　■ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的（何のために）	限られた予算、資源のもとで政策効果を最大限発揮させるために、
対　象（何又は誰を）	本市が保有するデータや、政府統計データ、ビッグデータ等を、
手　段（どのようなやり方で）	分析し、その結果を根拠とした実効性のある政策立案を推進することで、
成　果（どのような状態にするのか）	適切かつ効率的な行政運営を目指すもの。

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備　考
直接経費 Ａ		0	0	5,656	2,961	2,147	
人 件 費 Ｂ		0	0	17,430	9,130	9,130	
事業費合計 Ａ＋Ｂ		0	0	23,086	12,091	11,277	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	23,086	12,091	11,277	
職　員　数　（人）		0.00	0.00	2.10	1.10	1.10	
職員数の内訳	正　規	0.00	0.00	2.10	1.10	1.10	
	嘱　託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　標　名	単　位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	研修会の開催回数	回	目標	0	0	1	2	3
				実績	0	0	1	－	－
		全庁の分析担当職員を対象とした研修会（オンライン研修を含む）の開催回数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	データ分析の実施数	件	目標	0	0	10	10	10
				実績	0	0	12	－	－
		データ分析（直営、委託）を実施したテーマの数							
	2			目標					
				実績					

＜５．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	人口減少、少子高齢化社会に向けて厳しい財政的制約の中で適正な政策運営が必要であることから、データに基づく政策決定（ＥＢＰＭ）を行い、効率的な行政運営を進める重要性が高まっている。
これまでの見直しや改善等の経過	平成３０年度に企画調整課の課内室としてデータラボを設置してデータ分析の業務を開始し、平成３１年度に独立した課として人員を増員し、他部署、大学及び民間事業との連携を深め、より高度な分析に取り組んできた。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	人口減少、少子高齢化社会に向けて、データに基づく政策決定（ＥＢＰＭ）の実施による効率的な行政運営の重要性が高まっており、市において取り組むべき事業である。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	■ Ａ．上がっている □ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	平成３１年度においては、委託分析において移住定住に関する分析を実施し、直営分析において、女性の特別徴収者数の推移に関する分析、子どもを持つ女性の特別徴収者数と保育施設の整備に関する分析等を実施し、有効な成果を得た。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	■ Ａ．高い □ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	高度な技術を要する分析については民間委託し、それ以外は直営で実施する等効率的な進め方を実施している。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ Ａ．貢献している □ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	データに基づく政策決定を実践し、効率的な行政運営に資するものであり、本施策に貢献している。

＜６．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	■ 1.現状のまま継続　□ 2.見直しの上で継続　（　□ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 全庁所属の分析を担当する職員などを対象とした研修を実施すると共に、データの活用や分析に関して、庁内連携を深めることにより、イノベーションラボで実施してきた分析の取組を全庁的に広げていく。
部局長コメント	人口減少、少子高齢社会の到来に向けて、効果的で効率的な行政運営が求められており、客観的なデータや分析結果に基づき政策決定を行うＥＢＰＭの重要性が増していることから、今後もこの推進に向けた人材育成や庁内連携を進めていく。

＜７．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標１	0.00 %	0.00 %	120.00 %
	指標２	－ %	－ %	－ %
成果増減率	指標１	－ %	±0.00 %	±0.00 %
	指標２	－ %	%	%
活動単位コスト	指標１	0 千円	0 千円	23,086 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
成果単位コスト	指標１	0 千円	0 千円	1,923 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
コスト増減率		－ %	±0.00 %	±0.00 %

令和 2年度　事務事業評価シート　［令和元年度事後評価］

整理番号	13

部　局　名	政策調整部	所 属 名	イノベーションラボ	所 属 長	髙木　裕司
事務事業名	03863　情報政策推進事業			記 入 者	田中　健太郎

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続
	重事	99	その他

根　拠 法令等	
関連する 個別計画	大津市デジタルイノベーション戦略

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	情報政策推進事業費	

事業の概　要	社会・経済情勢の大きな変化や、スマートフォンをはじめとするデジタルデバイスの普及によって、市民ニーズが多様化する状況下において、ＡＩ（人工知能）をはじめとしたＩＣＴ（情報通信技術）を活用することで、市民の利便性の向上や、行政事務の効率化を図るもの。

運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　■ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　　的（何のために）	社会・経済情勢が大きく変化し、行政に対する市民ニーズが多様化、複雑化する状況下において、市民の利便性向上や、行政事務の効率化を推進するために、
対　　象（何又は誰を）	市民の暮らしや行政事務に対して、
手　　段（どのようなやり方で）	ＩＣＴ等の先進技術を導入することで、
成　　果（どのような状態にするのか）	行政サービスの効率化や市民の利便性の向上を図るもの。

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備　　考
直接経費 Ａ		0	0	28,661	11,268	25,624	
人 件 費 Ｂ		0	0	15,770	19,090	19,090	
事業費合計 Ａ＋Ｂ		0	0	44,431	30,358	44,714	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	44,431	30,358	44,714	
職　員　数　（人）		0.00	0.00	1.90	2.30	2.30	
職員数の内訳	正　規	0.00	0.00	1.90	2.30	2.30	
	嘱　託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　　標　　名	単　　位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	デジタルイノベーション関連事業数	事業数	目標	0	0	20	22	22
				実績	0	0	28	－	－
		デジタルイノベーション戦略本部会議において進捗管理する事業数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	デジタルイノベーション関連事業の達成率	%	目標	0	0	100	100	100
				実績	0	0	100	－	－
		計画通りに実施できた事業の比率							
	2			目標					
				実績					

＜５．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	国においては、Ｓｏｃｉｅｔｙ５．０（ソサエティ５．０）の実現に向けた「未来投資戦略２０１８」（平成３０年閣議決定）等の方針が出され、自治体は国の政策・計画に対し、迅速に対応することが求められている。
これまでの見直しや改善等の経過	平成３１年度においては、３回のデジタルイノベーション戦略本部会議を実施し、各事業の進捗確認や適正な実施を推進した。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	人口減少、少子高齢化社会を向かえ、財政的、人的制約の高まる中で、市民サービスの向上、行政事務の効率化を実現するためには、ＩＣＴ等の先進技術の活用が必須であり、市として取り組むべき事業である。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	□ Ａ．上がっている ■ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	ＩＣＴ等先進技術導入により、市民サービスの利便性向上や行政事務の効率化が進んでいるものと思われるが、導入後間もないものも多く、今後効果検証を実施していく。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	■ Ａ．高い □ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	戦略に基づく事業を、デジタルイノベーション戦略本部により、一元的に進捗管理することにより、効率的かつ効果的に事業を実施している。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ Ａ．貢献している □ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	ＩＣＴ等の先進技術を活用し、市民の利便性の向上や行政事務の効率化を図ることで、本施策に貢献している。

＜６．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	■ 1.現状のまま継続　□ 2.見直しの上で継続　（　□ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　）　□ 5.休止　□ 6.廃止
	既に実施した事業について、しっかりとした効果検証を行い、見直しや更なる推進を図るとともに、デジタルイノベーション戦略に基づき、年度毎に、ＩＣＴを活用した新たな取組みを企画して実施することにより、更なる市民生活の利便性向上と行政事務の効率化を図る。
部局長コメント	現在の社会情勢においては、ＩＣＴ等の先進技術の活用は必要不可欠であることから、引き続き、先進技術の導入を積極的に推進するとともに効果検証を実施していく。あわせて、日々のＩＣＴ技術の進展に沿った新たな技術の調査研究も進めていく。

＜７．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標１	0.00 %	0.00 %	100.00 %
	指標２	－ %	－ %	－ %
成果増減率	指標１	－ %	±0.00 %	±0.00 %
	指標２	－ %	%	%
活動単位コスト	指標１	0 千円	0 千円	1,586 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
成果単位コスト	指標１	0 千円	0 千円	444 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
コスト増減率		－ %	±0.00 %	±0.00 %

令和 2年度　事務事業評価シート　［令和元年度事後評価］

整理番号	26

部　局　名	総務部	所 属 名	人事課	所 属 長	野村　邦彦
事務事業名	01242　職員互助会負担事業			記 入 者	藤原　友佳子

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続
	重事	02	行政経費の適正化

根　拠 法令等	地方公務員法・大津市職員互助会設置条例
関連する個別計画	

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	職員互助会負担金	

事業の概　要	大津市職員互助会に対して、事業実施経費の負担を行い、職員及び職員家族の相互共済と福祉の増進に努める。
運 営 方 法	□ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　■ その他　（　負担金　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的（何のために）	職員及び職員家族の相互共済の福祉の増進を図るため
対　象（何又は誰を）	大津市職員互助会に対して
手　段（どのようなやり方で）	事業実施経費の一部を負担し
成　果（どのような状態にするのか）	職員の福利厚生を図り、職務に対する活力を創造する。

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備　考
直接経費 Ａ		7,997	6,974	6,736	7,000	7,000	
人 件 費 Ｂ		2,542	3,280	3,320	3,320	3,320	
事業費合計 Ａ＋Ｂ		10,539	10,254	10,056	10,320	10,320	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	10,539	10,254	10,056	10,320	10,320	
職　員　数　（人）		0.31	0.40	0.40	0.40	0.40	
職員数の内訳	正　規	0.31	0.40	0.40	0.40	0.40	
	嘱　託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　標　名	単　位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	負担金割合	%	目標	13	12	11	11	11
				実績	14	11.7	11	－	－
		互助会全体事業費に占める市負担金の割合							
	2	負担金額	千円	目標	8,070	7,000	7,000	7,000	7,000
				実績	7,997	6,974	6,736	－	－
		職員互助会への年間負担金額							
成果指標	1	互助会助成利用件数	件	目標	15,000	16,900	16,000	17,000	17,000
				実績	16,824	19,740	25,234	－	－
		福利厚生サービス等を利用した件数							
	2			目標					
				実績					

＜５．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	互助会事業を取り巻く厳しい社会情勢の中、地方公務員法第４２条に定められている職員の福利厚生事業の実施のため、市民への理解と説明責任が果たせる事業を推進していく。
これまでの見直しや改善等の経過	事業区分を市負担事業と会費単独事業に区分けするとともに、給付事業見直し、さらには事業のアウトソーシング化（外部委託）やカフェテリアプランを導入するなど事業の充実と合わせ事務の効率化を図っている。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	地方公務員法に基づき、職員の福利厚生事業を事業主として行なう必要がある。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	□ Ａ．上がっている ■ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	公費負担事業の精査や外部委託による事業の見直しを行ないつつ、職員ニーズの対応に努めている。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	■ Ａ．高い □ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	事業の一部を外部委託することで、経費の削減及び事務の効率化を図るとともに、より一層の事業の充実を目指し定期的に委託業者の見直しも行なっている。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	□ Ａ．貢献している ■ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	福利厚生事業の実施により、職員の心身のリフレッシュに努めている。

＜６．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	■ 1.現状のまま継続　□ 2.見直しの上で継続　（ □ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化　□ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 職員の心身のリフレッシュを促進するため、互助会制度の利便性の向上を図るとともに、市民への理解を得られる事業として適正な運営に努める。
部局長コメント	公費負担については、市民の理解が得られるよう引き続き事業の精査に努めること。

＜７．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標１	112.16 %	116.80 %	157.71 %
	指標２	－ %	－ %	－ %
成果増減率	指標１	－ %	+17.33 %	+27.83 %
	指標２	－ %	%	%
活動単位コスト	指標１	752 千円	876 千円	914 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
成果単位コスト	指標１	0 千円	0 千円	0 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
コスト増減率		－ %	-17.07 %	-23.28 %

令和 2年度　事務事業評価シート　［令和元年度事後評価］

整理番号	27

部　局　名	総務部	所 属 名	人事課	所 属 長	神崎　秀夫
事務事業名	01243　職員研修事業			記 入 者	木村　友樹

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続
	重事	07	効率的な執行体制の構築

根　拠 法令等	地方公務員法・大津市職員研修規程
関連する個別計画	大津市人材育成基本方針

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	職員研修費	

事業の概　要	人口減少社会を向かえ、持続可能な組織づくりを行うためには、主体的な自治体経営が求められるとともに、多様な市民ニーズに応える必要があり、特に政策形成能力やコミュニケーション能力等を備えた職員の育成が求められている。このため、階層別研修や派遣研修等を充実させ、併せて職場研修による人材育成により、市民満足度の充実を図る。

運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　■ その他　（　負担金支出先等へ派遣　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　　的（何のために）	市職員としての責務を自覚するとともに、人材育成と能力の向上を図る。また、急速に変化する社会環境に即応し、市民ニーズに的確に応えることができる職員の育成を図ることを目的とする。
対　　象（何又は誰を）	職員
手　　段（どのようなやり方で）	職場外研修（階層別研修・特別研修・派遣研修）及び職場内研修
成　　果（どのような状態にするのか）	職員の資質の向上や能力開発をすることで、職場組織の活性化や効率的な行政運営、市民サービスの向上を図る

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備　　考
直接経費 A		18,914	8,372	6,462	7,926	7,926	
人 件 費 B		16,875	15,242	15,960	14,417	15,707	
事業費合計 A＋B		35,789	23,614	22,422	22,343	23,633	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	35,789	23,614	22,422	22,343	23,633	
職　員　数（人）		2.25	2.05	2.00	1.80	2.05	
職員数の内訳	正　規	2.00	1.80	1.90	1.70	1.80	
	嘱　託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	0.25	0.25	0.10	0.10	0.25	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　　標　　名	単　　位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	内部職員研修実施回数	回	目標	22	22	22	22	0
				実績	24	24	23	－	－
		実施回数							
	2	派遣研修派遣職員数	人	目標	200	200	200	200	0
				実績	174	141	151	－	－
		派遣職員数							
成果指標	1	研修受講満足度	%	目標	100	100	100	100	0
				実績	83	85.1	84.9	－	－
		研修受講後のアンケート結果（満足・ほぼ満足）							
	2	知識・技能の習得	%	目標	100	100	100	100	0
				実績	84.9	84.7	85.5	－	－
		研修受講後のアンケート結果（知識・考え方・技能の習得度）							

＜5．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	人口減少社会の中で、持続可能な組織づくりのため、職員にはこれまでの政策形成能力やコミュニケーション能力に加え、働き方改革に向けた視点や、新しいテクノロジーへの対応など新たな能力や知識が求められている。
これまでの見直しや改善等の経過	基本的な研修体系を維持しながら、本市における課題や研修アンケートなどをもとに研修内容の見直しを図るともに、職員のモチベーションの向上に繋がる研修についても導入している。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	職員研修は人材育成計画に基づき実施しているもので、本市が抱える課題に適切に対応する意味でも、本市が主体で行うことには妥当性がある。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	□ Ａ．上がっている □ Ｂ．やや上がっている ■ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	成果指標は研修時のアンケートをもとに算出しているが、知識・技能の習得の部分は向上しているものの研修満足度では微減した。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	□ Ａ．高い ■ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	前年度比で事業費が削減している中、一定の成果をあげている。
総合評価	□ １．計画どおり事業を進めることが適当　■ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	□ Ａ．貢献している ■ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	効率的な行政運営のためには、働き方改革に向けた職員の意識の向上のほか、職員のモチベーションの向上も必要であり、研修事業の施策への貢献度は高いといえる。

＜6．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	□ 1.現状のまま継続　■ 2.見直しの上で継続　（ ■ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 効率的な行政運営に向けて、職員研修には必要な知識やスキル等の定着とともに、職員のモチベーションの向上が求められている。ｅラーニングのなど新型コロナウイルス感染症に対応する形で、生産性向上につながる研修を強化・拡充していくとともに、職員のモチベーションの向上を図っていく。
部局長コメント	職員のモチベーションを向上させるためには、生産性の向上とともに、職員一人ひとりが主体的に考え、施策立案し実行していくプロセスが重要であり、研修についてもその視点を取り入れた構成にすること。。

＜7．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標１	83.00 %	85.10 %	84.90 %
	指標２	84.90 %	84.70 %	85.50 %
成果増減率	指標１	－ %	+2.53 %	-0.23 %
	指標２	－ %	-0.23 %	+0.94 %
活動単位コスト	指標１	1,491 千円	983 千円	974 千円
	指標２	205 千円	167 千円	148 千円
成果単位コスト	指標１	431 千円	277 千円	264 千円
	指標２	421 千円	278 千円	262 千円
コスト増減率		－ %	-34.75 %	-5.37 %

令和 2年度　事務事業評価シート　［令和元年度事後評価］

整理番号	28

部　局　名	総務部	所 属 名	人事課	所 属 長	野村　邦彦
事務事業名	01241　職員健康管理対策事業			記 入 者	藤原　友佳子

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続
	重事	07	効率的な執行体制の構築

根　拠 法令等	労働安全衛生法他
関連する 個別計画	

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	職員健康管理対策事業費	

事業の概　要	労働安全衛生法及び大津市職員の健康管理及び安全衛生に関する規則並びに長時間勤務による健康障害防止対策プログラム等に基づき、職員の安全と健康の確保及び快適な職場環境の形成を図るとともに、職員から寄せられる悩み事、困り事などの各種相談に応じている。
運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　■ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　　的 （何のために）	職員の心身における健康の保持増進を図るため
対　　象 （何又は誰を）	全職員及び全職場に対し
手　　段 （どのようなやり方で）	各種健康診断やカウンセリング及びストレスチェックの実施、安全衛生委員会の開催、相談窓口の周知によって
成　　果 （どのような状態にするのか）	心身の不調による休職者の減少及び快適な職場環境を形成する。

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成29年度 決算額（千円）	平成30年度 決算額（千円）	令和元年度 決算額（千円）	令和 2年度 予算額（千円）	令和 3年度 見込額（千円）	備　　考
直接経費 Ａ		41,982	39,247	37,757	46,380	46,380	
人 件 費 Ｂ		38,300	40,085	40,467	41,023	41,023	
事業費合計 Ａ＋Ｂ		80,282	79,332	78,224	87,403	87,403	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	3,324	3,079	2,275	2,223	2,223	
	一般財源	76,958	76,253	75,949	85,180	85,180	
職　員　数　（人）		6.70	7.60	7.60	7.40	7.40	
職員数の内訳	正　規	3.70	3.50	3.50	3.50	3.50	
	嘱　託	2.00	3.10	3.10	0.00	3.00	平成３０年度より嘱託職員雇用
	臨　時	1.00	1.00	1.00	3.90	0.90	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　　標　　名	単　　位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	健康診断受診者数	人	目標	4,200	4,126	4,126	4,042	4,042
				実績	4,080	4,126	4,061	－	－
		健康診断受診者数							
	2	相談件数	件	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
				実績	2,607	2,542	2,788	－	－
		各種相談件数							
成果指標	1	精検受診率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	71.4	68.6	65.5	－	－
		精検受診者数／精検受診対象者数							
	2	病気休職者数	人	目標	80	80	80	80	80
				実績	89	94	104	－	－
		長期（３０日以上）休職対象者							

＜5．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	生活環境の変化や長時間労働、職場における人間関係によるストレスなど、様々な要因から職員の疾病やメンタル不全に対する予防や対策が必要となっている。
これまでの見直しや改善等の経過	健康管理医や保健師等の配置及び対応によって相談体制等の充実を図るとともに、カウンセリングの実施及びストレスチェックの集団分析結果を活用した研修等を行うなど、職員の心身のフォロー体制を整えている。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	職員の心身の健康保持増進は事業主の責務である。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	□ Ａ．上がっている □ Ｂ．やや上がっている ■ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	労働安全衛生法や長時間勤務対策及び復職支援プログラム等に基づき、健康管理医や所属関係者、職員支援室スタッフが連携し職員の健康管理に努めているものの、長期休職者が見られることから、さらなる連携強化のもと職員の支援に努める。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	■ Ａ．高い □ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	健康管理医及び保健師等による面談や安全衛生委員会をはじめとする健康管理に係る各種事業並びにカウンセリングの実施やストレスチェックの集団分析結果を活用した所属等への対応など効率性に努めている。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ Ａ．貢献している □ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	職務において職員の能力が発揮できるとともに、心身が健全な状態を維持できるよう健康管理に努めている。また、ハラスメント対策についても、関係機関と連携を図りながら、相談体制の充実と職場環境の改善に努めている。

＜6．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	■ 1.現状のまま継続　□ 2.見直しの上で継続　（ □ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 これまでの職員の健康管理に関する各種事業や対応について継続実施しながら、新型コロナウイルス感染拡大防止の対策に取り組むとともに、ストレスチェックの集団分析結果を受け、そのフォロー体制を整えていく。また、ハラスメントの防止について、関係機関と十分に連携を図りながら相談しやすい体制づくりと早期対応に努める。
部局長コメント	職員の健康観察や職場の衛生管理をはじめとする新型コロナ対策を継続するとともに、各種健康診断やカウンセリング並びにストレスチェック等の実施結果を踏まえたフォローに努めること。また、時流に応じた研修や的確な初期対応により、ハラスメトのない「働きやすい職場環境の形成」に努めていくこと。

＜7．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標１	71.40 %	68.60 %	65.50 %
	指標２	89.88 %	85.10 %	76.92 %
成果増減率	指標１	－ %	-3.92 %	-4.51 %
	指標２	－ %	-5.61 %	-10.63 %
活動単位コスト	指標１	19 千円	19 千円	19 千円
	指標２	30 千円	31 千円	28 千円
成果単位コスト	指標１	1,124 千円	1,156 千円	1,194 千円
	指標２	902 千円	843 千円	752 千円
コスト増減率		－ %	+4.64 %	+7.07 %

令和 2年度　事務事業評価シート　［令和元年度事後評価］

整理番号	29

部　局　名	総務部	所 属 名	行政改革推進課	所 属 長	中川　隆志
事務事業名	01225　行政改革推進事業			記 入 者	中嶋　寛文

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続
	重事	06	事業の見直し・廃止

根　拠 法令等	経済財政運営と改革の基本方針、経済・財政再生計画　他
関連する 個別計画	行政改革プラン２０１７、総合計画第１期実行計画、中期財政フレーム他

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	行政改革推進事業費	

事業の概　要	過去６回の行革の取組みに続き、平成２９年度から行政改革プラン２０１７（Ｈ２９～Ｒ２）改革実行プランに掲げる４５項目の短期的な課題に取り組むことにより、経費を削減し更なる行政改革を進めている。現行の行革プランの１年延伸が決定している中、今後、時代の変化や多様化する行政需要に適切に対応し、行政サービスの更なる適正化に努めていくためにも、新たな行革プランの策定に向けた準備を進める必要がある。

運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的（何のために）	「小さな政府」の理念の下、行政の本来の役割を追求し、必要な事業においては選択と集中を推進する一方で、民間の活力が期待できる事業は民間に任せることで、コンパクトで持続可能な行政サービスを推進するため
対　象（何又は誰を）	本市が行う事務事業及び職員等を対象に
手　段（どのようなやり方で）	大津市行政改革プラン２０１７に基づく取り組みを進め
成　果（どのような状態にするのか）	「行政がなすべき本来の役割の追求によるコンパクトな市役所」を目指す。

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備　　考
直接経費 Ａ		5,654	3,246	3,075	3,230	4,884	※２９、３０年度は民間活用検討
人 件 費 Ｂ		35,196	34,344	35,441	31,125	31,125	事業分を含む。
事業費合計 Ａ＋Ｂ		40,850	37,590	38,516	34,355	36,009	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	40,850	37,590	38,516	34,355	36,009	
職　員　数　（人）		4.83	4.80	4.27	3.75	3.75	
職員数の内訳	正　規	4.13	4.00	4.27	3.75	3.75	
	嘱　託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	0.70	0.80	0.00	0.00	0.00	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　　標　　名	単　　位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	行政改革プラン取組実施数	項目	目標	45	45	45	45	45
				実績	45	45	45	－	－
		（後期）集中改革プラン（Ｈ２５～Ｈ２８）、Ｈ２９以降は「行革プラン２０１７」改革実行プランの取組項目実施数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	行政改革プラン取組項目　評価Ｂ以上の取組数	個	目標	45	45	45	45	45
				実績	40	36	38	－	－
		「行革プラン２０１７」改革実行プランの取組総数４５のうち評価がＢ以上の数							
	2			目標					
				実績					

＜５．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	人口減少や少子高齢化に加え、新型コロナウイルスの影響による税収の減少、扶助費や公共施設の長寿命化、新型コロナ対策経費の増大など、厳しい財政状況の中、多様化する行政需要に適切に対応していく必要がある。
これまでの見直しや改善等の経過	過去６回に及ぶ行政改革の取組みに続き、現在、令和２年度までを計画期間として行革プラン２０１７による取組みを推進している。なお、新型コロナの影響により、計画を令和３年度まで１年延伸する予定である。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	コンパクトで持続可能な行政サービスの提供には、職員が一丸となり行政改革プラン２０１７改革実行プランに掲げた取組を推進しつつ、必要に応じた取組み内容の見直しが必要である。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	■ Ａ．上がっている □ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	行政改革プラン２０１７改革実行プランに掲げた４５項目の取組を推進することにより、本来の役割の追求によるコンパクトな市役所の実現につながる。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	□ Ａ．高い ■ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	行政改革プラン２０１７改革実行プランに掲げる取組を推進することで、全市的な行政改革を効率的に実施できている。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ Ａ．貢献している □ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	施策目標と極めて関連が強く、行政改革プラン２０１７改革実行プランを推進していくことが、結果として施策目標の達成と直結している。

＜６．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	■ 1.現状のまま継続　□ 2.見直しの上で継続　（　□ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 行政改革プラン２０１７改革実行プランに掲げた取組を推進することが、健全財政の堅持や社会情勢の変化に即した行政サービスの提供に繋がるものであるが、特に社会情勢の変化が著しい場合には、真に必要なサービスが何かを見極め、原則に捉われない大胆で柔軟な取組を推進していく。
部局長コメント	行政改革プラン２０１７改革実行プランに掲げる個々の取組について、概ね計画どおりに推進されているが、現在の行政を取り巻く社会情勢の激変や、感染症対策など、より高度で専門的な市民ニーズに的確に応えるため、行政改革の視点からもどのような取組が有効か各部局と連携されたい。

＜７．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標１	88.88 %	80.00 %	84.44 %
	指標２	－ %	－ %	－ %
成果増減率	指標１	－ %	-10.00 %	+5.55 %
	指標２	－ %	%	%
活動単位コスト	指標１	907 千円	835 千円	855 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
成果単位コスト	指標１	1,021 千円	1,044 千円	1,013 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
コスト増減率		－ %	+2.24 %	-2.92 %

令和 2年度　事務事業評価シート　［令和元年度事後評価］

整理番号	32

部　局　名	総務部	所 属 名	管財課	所 属 長	菊池　眞宏
事務事業名	01244　交通安全対策推進事業			記 入 者	田中　克典

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称	根　拠 法令等	大津市有車両管理規則、道路交通法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営	関連する個別計画	
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
	重事	01	財政の健全化		

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	交通安全対策推進費	

事業の概　要	交通事故防止のための研修等を実施し，職員の資質向上と交通安全に対する意識の向上を図り、公用車の交通事故を減少させる。
運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的（何のために）	公用車における交通事故減少のために
対　象（何又は誰を）	公用車を使用する職員を
手　段（どのようなやり方で）	①各部局の安全運転整備管理者による安全運転指導及び車両点検　②車両総括管理者による交通安全職員研修 ③交通安全の知識や技能を体験できる安全運転実技研修の実施等　④車両総括管理者によ運転適性検査の実施
成　果（どのような状態にするのか）	公用車における交通事故の減少

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備　考
直接経費 Ａ		718	624	591	499	499	
人 件 費 Ｂ		5,900	5,920	5,975	5,975	5,975	
事業費合計 Ａ＋Ｂ		6,618	6,544	6,566	6,474	6,474	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,618	6,544	6,566	6,474	6,474	
職　員　数　（人）		1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	
職員数の内訳	正　規	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	
	嘱　託	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	臨　時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　標　名	単　位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	公用車定期点検回数	回	目標	12	12	12	12	12
				実績	12	12	12	－	－
		月１回の点検を１２カ月実施							
	2	安全運転研修参加人数	人	目標	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
				実績	653	1,678	2,624	－	－
		研修会の参加者（累積）							
成果指標	1	公用車交通事故（加害事故）無事故率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	93.4	94	94	－	－
		（１－公用車交通事故（加害）発生件数（３４）÷公用車保有台数（５６４））×１００							
	2			目標					
				実績					

＜5．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	職員の交通事故に対しては市民からの厳しい目が向けられており、事故は本人だけではなく市役所全体の信用失墜につながるものである。交通事故の防止のため継続的かつ効果的な取組みが求められている。
これまでの見直しや改善等の経過	公用車事故について、同様の事故防止を目的に、アルコールチェッカーをはじめとする事故防止機器の導入を進めるとともに、飲酒運転防止研修や新規採用職員を対象とした自動車教習所における実技研修を行った。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	市（事業所）が取り組むべきものであるので「妥当である」とした。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	□ Ａ．上がっている ■ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	活動と成果の関連が見えにくい事業であるが、令和元年度の無事故率は対前年度比で現状維持となっていることから、「やや上がっている」とした。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	□ Ａ．高い ■ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	事業費については、嘱託職員（車両総括管理者）の人件費が９割強を占めるとともに、事故を起こした職員ごとに事故再発防止のきめ細やかな指導を行っていることから効率性が「やや高い」とした。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	□ Ａ．貢献している ■ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	公用車事故の削減に向け、職員の資質向上と交通安全に対する意識向上を図るとともに、事故報告書の見直し、公用車への事故防止機器の導入など、種々防止策を講じながら継続的かつ効果的な行財政運営に努めている。

＜6．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	□ 1.現状のまま継続　■ 2.見直しの上で継続　（ □ 2-1.拡充・重点化　■ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　　）　□ 5.休止　□ 6.廃止
	今後は、これまでの取り組みを継続しながら、さらに効果的な取り組みを検討し、事故防止に向けた取り組みを進めていく必要がある。具体的には、①衝突回避・誤発進抑制機能付の公用車導入拡大②管財課、自動車運転教習所での実技研修③呼称運転の徹底を実施して、公用車交通事故（加害事故）の無事故率の向上に努めていく。
部局長コメント	今後も事故防止に向けて、衝突回避機能や誤発進抑制機能付公用車の導入を拡大するとともに、運転実技研修の実施による運転技術の向上、同乗者による誘導の徹底など、事故防止に向けた取り組みを積極的に進め、交通安全に対する更なる意識の向上を図ることにより、公用車交通事故（加害事故）の無事故率の向上に努めること。

＜7．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標１	93.40 %	94.00 %	94.00 %
	指標２	－ %	－ %	－ %
成果増減率	指標１	－ %	+0.64 %	±0.00 %
	指標２	－ %	%	%
活動単位コスト	指標１	551 千円	545 千円	547 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
成果単位コスト	指標１	70 千円	69 千円	69 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
コスト増減率		－ %	-1.74 %	+0.33 %

令和 2年度　事務事業評価シート　［令和元年度事後評価］

整理番号	33

部　局　名	総務部	所 属 名	管財課	所 属 長	菊池　眞宏
事務事業名	01213 市有財産有効活用推進事業			記 入 者	岩田　浩二

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称	根　拠 法令等	大津市公有財産等管理規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営	関連する個別計画	大津市行政改革プラン
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
	重事	04	自主財源の確保		

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	市有財産有効活用推進事業費	

事業の概　要	遊休地、未利用地の積極的な売却等を行い、市有財産の有効活用を図る。
運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　　的（何のために）	市有財産（遊休地、未利用地）の有効活用を図るため
対　　象（何又は誰を）	所管する市有財産（遊休地、未利用地）を
手　　段（どのようなやり方で）	大津市公有財産管理規則及び大津市行政改革プランに基づき、
成　　果（どのような状態にするのか）	売却処分等、市有財産の有効活用が図られている。

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備　　考
直接経費 A		3,352	5,787	7,233	5,639	16,471	
人 件 費 B		11,580	10,945	11,705	12,524	12,524	
事業費合計 A＋B		14,932	16,732	18,938	18,163	28,995	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	14,932	16,732	18,938	18,163	28,995	
職　員　数　（人）		1.95	1.87	1.95	1.95	1.95	
職員数の内訳	正　規	1.25	1.17	1.25	1.25	1.25	
	嘱　託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　　標　　名	単　　位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	普通財産の譲渡件数	件	目標	5	5	5	5	5
				実績	6	8	6	－	－
		普通財産譲渡件数							
	2	普通財産の新規貸付件数	件	目標	3	3	3	3	3
				実績	1	2	2	－	－
		普通財産新規貸付件数							
成果指標	1	普通財産の譲渡額	千円	目標	50,000	60,000	70,000	70,000	70,000
				実績	61,650	129,472	231,230	－	－
		普通財産売払収入額							
	2	普通財産の新規貸付額	千円	目標	500	100	100	100	100
				実績	12	76	12	－	－
		普通財産新規貸付収入額							

＜5．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	厳しい財政状況の中、財源確保につながる市有財産の有効活用が求められている。
これまでの見直しや改善等の経過	「大津市公有財産有効活用基本方針」に従い、市有財産等で活用が見込めない土地等について、用地処理を行い、積極的に売却処分を行った。また、令和元年度からは建物付きで売却できるように基本方針等を見直した。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	市有財産を対象とするものであり、市が直接行う必要があることから、「妥当である」と評価した。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	■ Ａ．上がっている □ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	今年度目標を共に大きく上回る額（譲渡額）の成果が達成できたことから、有効性は「上がっている」と評価した。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	■ Ａ．高い □ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	未利用財産を計画的に売却ができ、次年度以降に計画的に売却できるよう用地処理を進められたことから、効率性は「高い」と評価した。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ Ａ．貢献している □ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	未利用財産の積極的な売却や活用を推進することにより、自主財源の確保による財政の安定化に寄与した取組みである。

＜6．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	□ 1.現状のまま継続　■ 2.見直しの上で継続　（ ■ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 大津市公有財産有効活用基本方針に基づき、引き続き、未利用財産について積極的な売却を進めていくともに、売却処分が困難な財産については民間等に貸付けて収益を確保していく。
部局長コメント	大津市公有財産有効活用基本方針に基づき、未利用財産の売却を進められたい。また、建物付土地については、基本方針及び「売払いに関する事務の手引き」の見直しを行ったこともあり、より積極的かつ効率的な売却を進めること。

＜7．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標１	123.30 %	215.78 %	330.32 %
	指標２	2.40 %	76.00 %	12.00 %
成果増減率	指標１	－ %	+110.01 %	+78.59 %
	指標２	－ %	+533.33 %	−84.21 %
活動単位コスト	指標１	2,488 千円	2,091 千円	3,156 千円
	指標２	14,932 千円	8,366 千円	9,469 千円
成果単位コスト	指標１	0 千円	0 千円	0 千円
	指標２	1,244 千円	220 千円	1,578 千円
コスト増減率		－ %	−46.67 %	−35.96 %

令和 2年度　事務事業評価シート　［令和元年度事後評価］

整理番号	34				
部　局　名	総務部	所 属 名	管財課	所 属 長	菊池　眞宏
事務事業名	01212	普通財産管理事業		記 入 者	岩田　浩二

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称	根　拠 法令等	大津市公有財産等管理規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営	関連する個別計画	大津市行政改革プラン
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
	重事	04	自主財源の確保		

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	普通財産管理費	

事業の概　要	市有財産の適正な管理のために、用途不明財産の調査を行い、所管換を進めていく。
運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的（何のために）	普通財産の適正管理を行うために
対　象（何又は誰を）	所管する土地及び建物を
手　段（どのようなやり方で）	大津市公有財産等管理規則に基づく、用地調査を行い、
成　果（どのような状態にするのか）	用地不明財産の所管が判明し、市有財産の適正な管理が図られている。

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備　考
直接経費 Ａ		8,596	9,616	7,233	5,861	5,861	
人 件 費 Ｂ		3,660	3,338	3,700	3,934	3,934	
事業費合計 Ａ＋Ｂ		12,256	12,954	10,933	9,795	9,795	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,256	12,954	10,933	9,795	9,795	
職　員　数　（人）		0.60	0.56	0.60	0.60	0.60	
職員数の内訳	正　規	0.40	0.36	0.40	0.40	0.40	
	嘱　託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　標　名	単　位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	管財課取扱い財産の筆数	筆	目標	1,206	1,176	1,146	1,116	1,086
				実績	1,192	1,167	940	－	－
		所管不明財産筆数（未調査分）							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	用途判明筆数	筆	目標	30	30	30	30	30
				実績	74	25	227	－	－
		用途不明財産の所管課判明筆数							
	2			目標					
				実績					

＜5．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	市有財産を管理する立場から、普通財産の適切な管理が求められている。
これまでの見直しや改善等の経過	毎年度、用途不明財産ついては用地調査を実施し、所管すべき部局と協議を進めた。また、令和元年度からはＧＩＳ等を活用した用地調査を実施し、用途不明財産の特定を行っている。

項目別評価	評　　価	評　　価　　理　　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	市有財産を対象とするものであり、市が直接行う必要があることから、「妥当である」と評価した。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	■ Ａ．上がっている □ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	用途判明筆数が目標を大きく上回るとともに、所管不明財産の所管換により適正な管理が図られたことから、有効性は「上がっている」と評価した。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	□ Ａ．高い ■ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	ＧＩＳの活用による調査を行うことによって、これまで以上に多くの筆数の用途の判明につながり、速やかに所管換を行うことができたことから、効率性は「やや高い」と評価した。
総合評価	□ １．計画どおり事業を進めることが適当　■ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	□ Ａ．貢献している ■ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	限られた市有財産を有効活用するため、用途不明財産について調査を実施し、適正かつ効率的な市有財産の管理に努めている。

＜6．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	□ 1.現状のまま継続　■ 2.見直しの上で継続　（ □ 2-1.拡充・重点化　■ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 大津市公有財産等管理規則に基づき、引き続き、普通財産の適正な管理に努める必要がある。しかしながら、不明財産については過去の資料を遡って調査し、その結果を踏まえて処理する必要がある等、物理的・時間的に困難な面もあることから、事務改善も視野に入れながら、事務推進に努めていく。
部局長コメント	用途不明の財産の整理は、市有地の適正管理に向けた基礎的な事務であり、ＧＩＳの活用によって一定の成果があったように、新たなツールの活用などによる事務改善も視野に入れながら、事業推進に努めること。

＜7．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標１	246.66 %	83.33 %	756.66 %
	指標２	－ %	－ %	－ %
成果増減率	指標１	－ %	-66.21 %	+808.00 %
	指標２	－ %	%	%
活動単位コスト	指標１	10 千円	11 千円	11 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
成果単位コスト	指標１	165 千円	518 千円	48 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
コスト増減率		－ %	+212.85 %	-90.70 %

令和 2年度　事務事業評価シート　［令和元年度事後評価］

整理番号	36

部　局　名	総務部	所 属 名	資産税課	所 属 長	藤元　美則
事務事業名	01299　市税賦課事業			記 入 者	岩田　朋裕

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続
	重事	99	その他

根　拠 法令等	地方税法　等
関連する 個別計画	２０１７改革実行プラン

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称
	01300	資産税オンライン賦課運用事業	1216	資産税課
	01301	固定資産評価調査事業	1216	資産税課

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	市税賦課事務経費	

事業の概　要	固定資産税・都市計画税の評価・賦課に必要な事務を行う。

運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　■ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的（何のために）	固定資産税・都市計画税の賦課事務を正確、迅速に行い、税収の確保に努めるために、
対　象（何又は誰を）	固定資産税・都市計画税の課税客体及び納税義務者について、
手　段（どのようなやり方で）	職員が調査を行い、評価及び賦課を決定し、納税通知を行うことで、
成　果（どのような状態にするのか）	公平公正な賦課を実現する。

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備　考
直接経費 Ａ		16,616	16,702	15,990	16,349	16,583	
人 件 費 Ｂ		226,839	249,570	231,424	242,001	252,210	
事業費合計 Ａ＋Ｂ		243,455	266,272	247,414	258,350	268,793	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	243,455	266,272	247,414	258,350	268,793	
職　員　数　（人）		34.81	35.44	34.88	33.87	35.10	
職員数の内訳	正　規	24.81	28.19	25.36	26.83	28.06	
	嘱　託	5.75	6.00	4.40	0.00	0.00	
	臨　時	4.25	1.25	5.12	7.04	7.04	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　標　名	単　位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	納税通知書等発送数	通	目標	132,000	133,000	134,000	135,000	136,000
				実績	132,290	132,622	133,671	－	－
		固定資産税・都市計画税の納税通知書と課税明細書の発送数。							
	2	償却資産調査課税調査件数	件	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
				実績	3,471	2,781	3,542	－	－
		当初調定後の調査課税のための実地調査件数。							
成果指標	1	固定資産税・都市計画税調定額	千円	目標	22,100,000	22,545,866	22,998,701	23,603,964	23,603,964
				実績	22,845,637	22,809,818	23,318,649	－	－
		目標値は当初予算調定額。実績値は最終調定額。							
	2	償却資産調査課税額	千円	目標	50,000	55,000	60,000	65,000	65,000
				実績	66,751	77,213	153,748	－	－
		目標値は２０１７改革実行プラン。実績値は当初賦課後の調査課税実績額。							

＜５．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	新型コロナウィルス感染症の影響で景気の後退が見込まれ、土地価格の駅周辺等一部を除く下落傾向、新築家屋数の減少、償却資産の設備投資の減少等から、固定資産税全般について大幅な増収は期待できない。
これまでの見直しや改善等の経過	土地地目判読調査、家屋特定調査、償却資産未申告調査等を計画的に進め、適正課税の推進に努めている。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	地方税法に基づき、職員が質問検査権のある徴税吏員として固定資産税の賦課を行うため、地方自治体以外では行えない。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	■ Ａ．上がっている □ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	固定資産税の自然増が期待できない中で、土地地目判読調査、家屋特定調査、償却資産未申告調査等を積極的に行うことにより、適正な課税の推進と調定額の増加を実現している。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	■ Ａ．高い □ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	納税通知発送事務の一括委託等による事務効率化の推進や、各種研修への積極的な参加による知識の蓄積等で、最小の人員により最大の効果を図っている。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ Ａ．貢献している □ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	積極的な調査と正確、迅速な作業により、公平・公正な課税に貢献している。

＜６．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	■ 1.現状のまま継続　□ 2.見直しの上で継続　（　□ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化　□ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 積極的な調査の継続による適正な課税の推進と調定額の増加、ＩＣＴ技術等を活用した業務内容の一層の省力化、合理化を図っていく。
部局長コメント	正確で効率的な事務を行い、公平・公正な評価及び課税を図ること。引き続き「２０１７改革実行プラン」に掲げられている償却資産の調査課税強化を着実に実行し、土地・家屋における課税客体の的確な調査を行い、固定資産全般の適正課税に努めるとともに、コロナ禍対策に係る軽減措置などにも適正に対応すること。

＜７．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標１	103.37 %	101.17 %	101.39 %
	指標２	133.50 %	140.38 %	256.24 %
成果増減率	指標１	－ %	-0.15 %	+2.23 %
	指標２	－ %	+15.67 %	+99.12 %
活動単位コスト	指標１	1 千円	2 千円	1 千円
	指標２	70 千円	95 千円	69 千円
成果単位コスト	指標１	0 千円	0 千円	0 千円
	指標２	3 千円	3 千円	1 千円
コスト増減率		－ %	+2.05 %	-31.21 %

令和 2年度　事務事業評価シート　［令和元年度事後評価］

整理番号	37

部　局　名	総務部	所 属 名	資産税課	所 属 長	藤元　美則
事務事業名	01301	固定資産評価調査事業		記 入 者	岩田　朋裕

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続
	重事	99	その他

根　拠 法令等	地方税法　等
関連する 個別計画	

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称
	01299	市税賦課事業	1216	資産税課

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	固定資産評価調査事業費	

事業の概　要	３年ごとに実施する固定資産の評価替えに的確に対応するため、３年間を１サイクルとして計画的に作業を行う。令和元年度は次回評価替に向けた作業計画に基づき、主に土地について、標準となる価格を決定するために、町並みが類似した地域ごとに不動産鑑定士による鑑定を行った。

運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　■ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的（何のために）	固定資産の適正な評価のために、
対　象（何又は誰を）	大津市内に存在する土地及び家屋に対し、
手　段（どのようなやり方で）	不動産鑑定士やシステム業者等民間業者の知識・手法を活用しながら新しい評価基準の内容を調査分析し、実地調査を行うことで、
成　果（どのような状態にするのか）	賦課期日（１月１日）における固定資産の適正な価格を決定する。

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備　考
直接経費 Ａ		57,889	34,846	100,484	53,684	29,782	
人 件 費 Ｂ		33,750	20,982	22,825	24,900	16,600	
事業費合計 Ａ＋Ｂ		91,639	55,828	123,309	78,584	46,382	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	91,639	55,828	123,309	78,584	46,382	
職　員　数　（人）		4.50	2.75	2.75	3.00	2.00	
職員数の内訳	正　規	4.00	2.50	2.75	3.00	2.00	
	嘱　託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	0.50	0.25	0.00	0.00	0.00	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　標　名	単　位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	地籍図修正筆数	筆	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
				実績	12,645	11,836	9,505	－	－
		地籍図に分筆・合筆・修正等を入力							
	2	家屋外形図入力数	棟	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
				実績	3,316	3,482	4,328	－	－
		家屋図の外形図を入力した棟数							
成果指標	1	土地評価筆数	筆	目標	341,000	341,000	346,000	346,000	347,000
				実績	343,188	345,480	346,730	－	－
		「適正な評価」を反映した評価筆数							
	2	家屋評価棟数	棟	目標	136,000	136,000	136,000	136,000	136,000
				実績	137,746	138,231	138,790	－	－
		「適正な評価」を反映した評価棟数							

＜５．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	個人、法人問わず納税者の固定資産評価に対する関心が高まり、評価内容に対する問合せが年々増えており、内容も専門的で詳細なものが多くなっている。そのため、より高度な専門知識と正確な評価が求められている。
これまでの見直しや改善等の経過	３年間の業務サイクルの中での作業の前倒しでの実施、評価システムを構築する民間業者の積極的な活用、タブレット端末等を利用した事務効率化の推進等により、積極的に事務内容を改善している。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	職員が固定資産評価補助員として、３年に一度の評価替のための諸要因の分析とバランスの取れた価格均衡のもと評価を行うため、地方自治体以外では行えない。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	■ Ａ．上がっている □ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	不動産鑑定士やシステム業者等民間業者の知識・手法を活用しながら常に新しい情報を取り入れ、高度な専門知識の蓄積をもとに正確な評価を行っている。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	■ Ａ．高い □ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	作業の前倒しでの実施、評価システムを構築する民間業者の積極的な活用、タブレット端末等を利用した事務効率化の推進等で、最小の人員により最大の効果を図っている。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ Ａ．貢献している □ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	固定資産の適正な評価により、公平・公正な課税に貢献している。

＜６．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	■ 1.現状のまま継続　□ 2.見直しの上で継続　（　□ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 専門知識の蓄積による更なる評価精度の向上と、ＩＣＴ技術等を活用した業務内容の一層の省力化、合理化を図っていく。
部局長コメント	令和３年度評価替えに向け、第３年度の作業（土地の個別評価及び在来家屋の評価見直、評価基準改正に伴うシステム改修）を効率よく、かつ、適正に推進していくこと。

＜７．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標１	100.64 %	101.31 %	100.21 %
	指標２	101.28 %	101.64 %	102.05 %
成果増減率	指標１	－ %	+0.66 %	+0.36 %
	指標２	－ %	+0.35 %	+0.40 %
活動単位コスト	指標１	7 千円	4 千円	12 千円
	指標２	27 千円	16 千円	28 千円
成果単位コスト	指標１	0 千円	0 千円	0 千円
	指標２	0 千円	0 千円	0 千円
コスト増減率		－ %	-39.38 %	+120.02 %

令和 2年度　事務事業評価シート　［令和元年度事後評価］

整理番号	38				
部　局　名	総務部	所 属 名	収納課	所 属 長	山川　和久
事務事業名	01295	市税徴収事務事業		記 入 者	久田　幸弘

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称	根　拠 法令等	地方税法、大津市市税条例等
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営	関連する個別計画	
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
	重事	03	受益と負担の適正化		

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	市税徴収事務経費	

事業の概　要	納期内に市税を納付しない者に対して、文書催告等により督税を行う。 　なお、これらの行為によっても納付に至らない者に対しては、預金・生命保険・給与・年金・不動産等の差押による滞納処分を行い、市税の確保を図る。
運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的（何のために）	歳入の根幹をなす市税収入の確保及び納税意識の向上と納税秩序の維持を図る
対　象（何又は誰を）	市税を滞納している者
手　段（どのようなやり方で）	文書等による納税の督促や催告、差押、捜索、公売換価等の滞納処分の実施
成　果（どのような状態にするのか）	滞納市税の徴収、税収の早期確保

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備　　考
直接経費 A		17,971	17,521	17,469	18,627	18,627	
人 件 費 B		158,640	152,356	151,470	166,660	166,660	
事業費合計 A＋B		176,611	169,877	168,939	185,287	185,287	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	121,755	128,532	114,885	130,900	130,900	徴収委託金の事業費按分
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	8,290	7,333	7,593	8,407	8,407	督促手数料、滞納処分費
	一般財源	46,566	34,012	46,461	45,980	45,980	
職　員　数　（人）		22.00	22.70	22.10	22.60	22.60	
職員数の内訳	正　規	18.70	17.50	17.10	18.60	18.60	
	嘱　託	1.00	1.00	2.00	0.00	0.00	
	臨　時	2.30	4.20	3.00	4.00	4.00	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　　標　　名	単　　位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	滞納処分（差押）件数	件	目標	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
				実績	1,336	1,790	1,073	－	－
		差押件数							
	2	換価に伴う収納額	千円	目標	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
				実績	235,348	288,153	251,871	－	－
		公売通知発送に伴う収納額、差押債権取立額及び公売による収納額							
成果指標	1	徴収率（全体）	%	目標	94	95.3	95.3	96	96
				実績	95.3	95.6	95.8	－	－
		市税収入済額÷市税調定額							
	2	徴収率（現年課税分）	%	目標	98.5	99	99	99	99
				実績	98.9	99	98.9	－	－
		現年課税分における市税収入済額÷市税調定額							

＜5．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	市税は重要な市政運営の財源であるとともにその負担は公平性が求められており、督促、催告、滞納処分等により徴収しなければならない。しかし、新型コロナウイルス感染症発生に伴い、社会経済情勢が不透明である。
これまでの見直しや改善等の経過	口座振替推進や広報等により期限内納付の啓発を実施するとともに、納付相談、現年度分の滞納整理の早期着手、過年度分の滞納処分の強化に加え、県との情報交換や共同徴収の実施により、市税の確保に努めている。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	滞納処分は地方税法、国税徴収法の規定に基づき、実施している。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	■ Ａ．上がっている □ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	目標の収納率を上回っている。（全体）
効率性（事業手法は効率的であるか。）	■ Ａ．高い □ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	職員数は変わらないが、差押１件あたりの収納額が向上している。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ Ａ．貢献している □ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	市税負担の公平性を図れ、市財源を確保できた。

＜6．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	■ 1.現状のまま継続　□ 2.見直しの上で継続　（　□ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 市政運営の財源確保及び税負担の公平性を確保のため、引き続き、期限内納付の啓発を行うとともに、現年分の未納者には、滞納整理の早期着手を実施する。また、過年度滞納者には、滞納処分を強化するとともに、県税事務所との情報交換等連携を強化し、収納率の向上及び滞納繰越額の減少を図る。また、徴収猶予の特例制度を有効的に活用する。
部局長コメント	歳入の根幹である市税の財源確保は、市の事業を推進していく上で大変重要であり、関係法令に基づき、税の公平・公正な徴収に努めるとともに、コロナ禍における徴収猶予については、適正に対応すること。

＜7．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標１	101.38 %	100.31 %	100.52 %
	指標２	100.40 %	100.00 %	99.89 %
成果増減率	指標１	－ %	+0.31 %	+0.20 %
	指標２	－ %	+0.10 %	-0.10 %
活動単位コスト	指標１	132 千円	94 千円	157 千円
	指標２	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標１	1,853 千円	1,776 千円	1,763 千円
	指標２	1,785 千円	1,715 千円	1,708 千円
コスト増減率		－ %	-4.01 %	-0.60 %

令和 2年度　事務事業評価シート　［令和元年度事後評価］

整理番号	39				
部　局　名	総務部	所 属 名	コンプライアンス推進室	所 属 長	初田　康明
事務事業名	02211	コンプライアンス推進事業		記 入 者	新宮　健司

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称	根　拠 法令等	大津市職員等の公正な職務の執行の確保に関する条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営	関連する個別計画	
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
	重事	05	行政運営の効率化		

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	コンプライアンス推進事業費	平成24年度　～

事業の概　要	公益目的通報があった案件について調査審議するべく、定期的に公正職務審査委員会を開催している。また、行政不服申立てに係る事務を総括し、諮問があった案件について調査審議するべく、定期的に行政不服審査会を開催している。職員による不祥事の再発防止に継続的に取り組むため、全職員を対象とするコンプライアンス研修を実施したほか、職員の法務能力向上のため、当室嘱託弁護士を講師とする法務力アップ研修を開催するなど、効果的な研修に取り組んだ。
運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　　的（何のために）	市民全体の公益を保護し、市民の市政に対する信頼を確保するために、
対　　象（何又は誰を）	執行機関等、職員等、管理監督者、行政組織及び市民を対象に
手　　段（どのようなやり方で）	「大津市職員等の公正な職務の執行の確保に関する条例」の規定に基づき、
成　　果（どのような状態にするのか）	市政の透明化と法治行政の確立を推進し、職員等の公正な職務の執行の確保を図る。

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備　　考
直接経費 A		7,159	5,224	4,262	3,747	3,747	
人 件 費 B		29,020	29,470	29,795	29,380	29,380	
事業費合計 A＋B		36,179	34,694	34,057	33,127	33,127	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	36,179	34,694	34,057	33,127	33,127	
職　員　数（人）		4.80	4.85	4.85	4.80	4.80	
職員数の内訳	正　規	2.80	2.85	2.85	2.80	2.80	
	嘱　託	2.00	2.00	2.00	0.00	0.00	
	臨　時	0.00	0.00	0.00	2.00	2.00	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　　標　　名	単　　位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	公益目的通報通報数	通報件数	目標	4	4	4	4	4
				実績	5	3	7	－	－
		コンプライアンス推進室及び公正職務審査委員会に対してなされた公益目的通報の件数							
	2	要望等記録兼報告書記載件数	記載件数	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
				実績	2,427	2,225	1,694	－	－
		要望等記録兼報告書を記載した件数							
成果指標	1	懲戒処分者数	人数	目標	0	0	0	0	0
				実績	5	1	7	－	－
		懲戒処分者の人数							
	2			目標					
				実績					

＜５．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	人口減少、少子・高齢化が進む中、最小の経費で最大の効果を挙げる行政運営が求められている。ＩＣＴの活用による行政手続のオンライン化など、時代の変化に即した行政サービスを市民や事業者に提供する必要がある。
これまでの見直しや改善等の経過	電子による決裁事務を更に促進するため、決裁処理期限日の項目などシステムを一部改修し、「文書管理システム電子決裁操作マニュアル」に反映させ、職員の利便性の向上を図った。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	大津市のコンプライアンスを推進する事業であるため、大津市が主体的に直接取り組むことが必要である。大津市以外に実施できる機関はない。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	□ Ａ．上がっている □ Ｂ．やや上がっている ■ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	コンプライアンス研修をはじめ、職員のコンプライアンス意識の向上に資する取組を継続して実施しているが、ＳＮＳの不適切な利用など職員の資質に起因する不祥事が散発している。新たな不祥事の類型に対する防止策についても講じる必要がある。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	■ Ａ．高い □ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	日常業務について職員から寄せられる法令相談などに対して、当室嘱託弁護士等が対応することで、専門的な知見から迅速かつ的確なアドバイスが行われている。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ Ａ．貢献している □ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	職員のコンプライアンス意識の強化を図ることにより、より適正な行政運営を行うことが可能となり、ひいては市民全体の利益に資するものと考える。

＜６．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	□ 1.現状のまま継続　■ 2.見直しの上で継続　（ □ 2-1.拡充・重点化　■ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 近年、業務上の不祥事は減少傾向にあるものの、職員の資質や私生活に起因する不祥事の発生が散見される。不祥事の再発防止には、何より、職員一人ひとりが不祥事を自分事として捉え、日頃から公務員としての自覚を保持することが強く求められる。今後もコンプライアンス研修の実施などの取組を通して、コンプライアンス意識の徹底を図る。
部局長コメント	コンプライアンス研修の継続的な実施により、過去に発生した同様類似の不祥事は発生していないものの、公務員としての自覚の欠如を原因とする不祥事の発生が散見されることから、若手職員のコンプライアンス意識の底上げに主眼をおき、継続して本事業に取り組む必要がある。

＜７．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標１	0.00 %	0.00 %	0.00 %
	指標２	－ %	－ %	－ %
成果増減率	指標１	－ %	+80.00 %	-600.00 %
	指標２	－ %	%	%
活動単位コスト	指標１	7,235 千円	11,564 千円	4,865 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
成果単位コスト	指標１	7,235 千円	34,694 千円	4,865 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
コスト増減率		－ %	-379.47 %	+85.97 %

令和 2年度　事務事業評価シート　［令和元年度事後評価］

整理番号	72

部　局　名	市民部	所 属 名	戸籍住民課	所 属 長	土居　俊之
事務事業名	01200　住居表示整備事業（継続事業）			記 入 者	佐藤　さぎり

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続
	重事	05	行政運営の効率化

根　拠 法令等	住居表示に関する法律、大津市住居表示に関する条例
関連する個別計画	

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	住居表示整備事業費（継続事業）	

事業の概　要	昭和３８年７月１日に、本市で初めて晴嵐地区において住居表示を実施して以来、順次、住居表示を実施してきた。 また、宅地開発等による街区変更を行うなど、現情に合わせた住居表示を実施している。
運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的（何のために）	住居の表示の明確化
対　象（何又は誰を）	市民
手　段（どのようなやり方で）	道路、河川、水路、鉄道または軌道の線路、その他恒久的な施設等から町及び街区を区画する街区方式を採用し、街区符号と街区内にある建物等の住居番号を付定している。
成　果（どのような状態にするのか）	街区表示や住居番号の適切な配置により、容易に場所の特定が出来るだけでなく、郵便等の集配、消防業務や救急業務の安全性、利便性を向上させることにより、より良い生活環境の整備に貢献している。

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備　考
直接経費 Ａ		3,505	1,732	598	682	21,582	
人 件 費 Ｂ		17,170	16,110	12,640	20,593	22,808	
事業費合計 Ａ＋Ｂ		20,675	17,842	13,238	21,275	44,390	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	20,675	17,842	13,238	21,275	44,390	
職　員　数（人）		3.80	3.40	2.88	3.45	3.80	
職員数の内訳	正　規	1.60	1.60	0.95	2.55	2.90	
	嘱　託	1.00	0.80	0.93	0.00	0.00	
	臨　時	1.20	1.00	1.00	0.90	0.90	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　標　名	単　位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	新設及び変更街区数	街区	目標	48	48	55	55	55
				実績	39	52	25	－	－
		出来高　（目標数は、月４件の変更があると仮定した数）							
	2	建物等新築届付定件数	件	目標	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
				実績	1,188	1,394	1,378	－	－
		出来高							
成果指標	1	住居表示実施率（対全市域）面積	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	98	98	98	－	－
		人口集中地区の内、未実施区域÷全区域							
	2	住居表示実施率（対全市域）人口	%	目標	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
				実績	92.5	92.6	92.6	－	－
		住居表示実施区域人口÷市域人口							

＜５．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	市内各地域における住居表示の実施は旧志賀町町区域の人口集中地区を残し、ほぼ終了しているものの、土地区画整理事業や宅地開発に伴う新たな街区設定や街区変更を継続して実施していく必要がある。
これまでの見直しや改善等の経過	開発調整課からの情報をはじめ関係各課からの情報提供により、街区の変更や整備を行っている。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	住居表示に関する法律等に従い市が担う事務であり、関係機関と調整しながら運営しており妥当である。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	■ Ａ．上がっている □ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	毎年、住居表示実施区域において一定数の建物等新築届が提出されており、すでに付定された住居表示とともに継続していくことは有効である。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	■ Ａ．高い □ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	ＧＩＳ等を活用することで、不必要な現地調査を省略し、迅速に正確な付定を行っており、効率的である。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	□ Ａ．貢献している ■ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	住居表示はすでに市域の９割以上で実施されており、そのデータはＷＥＢ地図にも反映されることで利便性が向上しており、よりよい生活環境の基盤としての役割を果たしている。

＜６．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	■ 1.現状のまま継続　□ 2.見直しの上で継続　（　□ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 引き続き、正確で安定した付定を行うことで、よりよい生活環境の整備に努めるとともに、住居表示システムを更新することで、付定済の住居表示情報の管理と今後住居表示未実施学区において住居表示を実施する場合に備える。
部局長コメント	適切に住居表示を行うことにより住所の混同や混乱がない安心安全なまちづくりに寄与している。今後も正確な住居表示台帳の管理及び住居番号の付定に努めること。

＜７．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標１	98.00 %	98.00 %	98.00 %
	指標２	92.59 %	92.69 %	92.69 %
成果増減率	指標１	－ %	±0.00 %	±0.00 %
	指標２	－ %	+0.10 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標１	530 千円	343 千円	529 千円
	指標２	17 千円	12 千円	9 千円
成果単位コスト	指標１	210 千円	182 千円	135 千円
	指標２	223 千円	192 千円	142 千円
コスト増減率		－ %	-13.74 %	-25.80 %

令和 2年度　事務事業評価シート　［令和元年度事後評価］

整理番号	330

部　局　名	建設部	所 属 名	地域交通政策課	所 属 長	高木　悟
事務事業名	01404　明日都浜大津公共駐車場事業			記 入 者	石居　一哉

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称	根　拠 法令等	大津市自動車駐車場条例及び同施行規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営	関連する個別計画	駐車場整備計画
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
	重事	09	地方公営企業会計等の経営改革		

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称
	01405	浜大津公共駐車場事業	1801	地域交通政策課
		その他（事業数：　5件）		

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	車場事業特別会	特定	評価対象事業	明日都浜大津公共駐車場事業費	

事業の概　要	鉄道駅、公共施設及び民間の集客施設周辺の利便性向上を図るために整備した公共駐車場を適正かつ健全に管理運営するとともに、公共交通の利用促進と環境負荷の低減を目的としたパーク＆ライド事業を推進することにより、マイカーと公共交通の共存及び持続的な交通ネットワークの構築を図る。

運 営 方 法	□ 直営　■ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的（何のために）	鉄道駅、公共施設及び集客施設の周辺道路における交通の円滑化を図り、公共交通の利用を促進させるため
対　象（何又は誰を）	マイカー利用者による鉄道駅及び駐車場を含めた各種施設の積極的な利用を
手　段（どのようなやり方で）	入庫後最初の３０分の駐車料金を無料とするなどの各種利用割引、パーク＆ライド事業の推進及び当日最大料金制を導入することにより
成　果（どのような状態にするのか）	施設利用者の利便性が高まるとともに、公共交通の利用が促進される

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備　考
直接経費 Ａ		59,702	48,287	37,823	44,915	44,947	
人 件 費 Ｂ		2,050	2,460	2,905	2,988	2,988	
事業費合計 Ａ＋Ｂ		61,752	50,747	40,728	47,903	47,935	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	59,702	48,287	37,823	44,915	44,947	
	一般財源	2,050	2,460	2,905	2,988	2,988	
職　員　数（人）		0.25	0.30	0.35	0.36	0.36	
職員数の内訳	正　規	0.25	0.30	0.35	0.36	0.36	
	嘱　託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　標　名	単　位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	利用台数	台	目標	190,000	190,000	190,000	190,000	0
				実績	186,640	194,849	205,876	－	－
		明日都浜大津公共駐車場の駐車利用台数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	料金収入	千円	目標	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
				実績	73,228	77,733	75,471	－	－
		明日都浜大津公共駐車場の駐車料金収入							
	2			目標					
				実績					

＜５．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	鉄道駅周辺に様々な料金体系が設定可能な民間駐車場が整備されていることから、利用料金制の導入による市場競争の促進と、駐車場運営の効率化について検討が必要である。
これまでの見直しや改善等の経過	これまでに導入した当日最大利用料金制の普及やパーク＆ライド事業のＰＲによる利用促進を図った。

項目別評価	評　　価	評　　価　　理　　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	□ Ａ．妥当である ■ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	業務に精通した指定管理者による事業の管理運営により鉄道駅及び周辺施設の利用促進と交通対策の推進を図っており、妥当性がある。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	□ Ａ．上がっている ■ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	新型コロナウィルス感染拡大の影響を受け令和２年３月の利用台数及び料金収入が大幅に減少したため、年間を通じた昨年度の収益を若干下回る結果となったが、目標値を上回る結果となった。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	□ Ａ．高い ■ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	指定管理者と連携し、管理運営の合理化と適正化を図りつつ、利用促進を図るための施策を講じるなど、利用料金の増収にも取り組んでいることから、効率性は図れている。
総合評価	□ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 ■ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	□ Ａ．貢献している ■ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	指定管理者と連携しながら、管理運営の合理化と適正化が図れており、駐車場事業としては、一般会計からの繰入金を求めることなく、経常収益を計上できたことから、自立した経営が維持されている。

＜６．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	□ 1.現状のまま継続　■ 2.見直しの上で継続　（ □ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　■ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 施設建設時に発行した事業債の償還が終了していることから定期（月極）利用及び一時利用ごとの利用料金徴収の要否について、徴収管理コストの関係性を含めて検討し、事業会計の存廃や利用料金制の設定方針に対する検討を行う。
部局長コメント	引き続き管理と経費の適正化に取組むこと。これまでの違法駐車の抑止対策としての公共駐車場の役割が引き続き必要なのか適切に評価し、料金徴収コストと利用料金単価設定が適切なのか、一時利用を客体として捉え続ける必要があるのか、定期利用者及び業務提携先との協定による利用に限定するのか等、管理形態の根本的見直しも検討すること。

＜７．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標１	103.86 %	110.25 %	107.05 %
	指標２	－ %	－ %	－ %
成果増減率	指標１	－ %	+6.15 %	-2.90 %
	指標２	－ %	%	%
活動単位コスト	指標１	0 千円	0 千円	0 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
成果単位コスト	指標１	0 千円	0 千円	0 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
コスト増減率		－ %	-22.58 %	-17.33 %

令和 2年度　事務事業評価シート　［令和元年度事後評価］

整理番号	331				
部　局　名	建設部	所 属 名	地域交通政策課	所 属 長	高木　悟
事務事業名	01405　浜大津公共駐車場事業			記 入 者	石居　一哉

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称	根　拠 法令等	道路法第２４条の２の規定に基づき駐車料金を徴収する自動車駐車場条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	駐車場整備計画
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
	重事	09	地方公営企業会計等の経営改革		

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称
	01404	明日都浜大津公共駐車場事業	1801	地域交通政策課
		その他（事業数：　5件）		

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	車場事業特別会	特定	評価対象事業	浜大津公共駐車場事業費	

事業の概　要	鉄道駅、公共施設及び民間の集客施設周辺の利便性向上を図るために整備した公共駐車場を適正かつ健全に管理運営するとともに、公共交通の利用促進と環境負荷の低減を目的としたパーク＆ライド事業を推進することにより、マイカーと公共交通の共存及び持続的な交通ネットワークの構築を図る。

運 営 方 法　☐ 直営　■ 指定管理者　☐ 民間委託　☐ 出資団体委託　☐ 補助金交付　☐ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的（何のために）	鉄道駅、公共施設及び集客施設の周辺道路における交通の円滑化を図り、公共交通の利用を促進させるため
対　象（何又は誰を）	マイカー利用者による駅及び駐車場を含めた各種施設の積極的な利用を
手　段（どのようなやり方で）	入庫後最初の３０分の駐車料金を無料とするなどの各種利用割引、パーク＆ライド事業の推進及び当日最大料金制を導入することにより
成　果（どのような状態にするのか）	施設利用者の利便性が高まるとともに、公共交通の利用が促進される

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備　考
直接経費 Ａ		45,348	38,709	41,308	39,871	40,015	
人 件 費 Ｂ		2,050	2,460	2,905	2,988	2,988	
事業費合計 Ａ＋Ｂ		47,398	41,169	44,213	42,859	43,003	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	45,348	38,709	41,308	39,871	40,015	
	一般財源	2,050	2,460	2,905	2,988	2,988	
職　員　数（人）		0.25	0.30	0.35	0.36	0.36	
職員数の内訳	正　規	0.25	0.30	0.35	0.36	0.36	
	嘱　託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　標　名	単　位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	利用台数	台	目標	112,000	112,000	112,000	112,000	0
				実績	119,135	118,192	128,489	－	－
		浜大津公共駐車場の駐車利用台数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	料金収入	千円	目標	52,000	52,000	52,000	52,000	52,000
				実績	53,758	56,770	58,120	－	－
		浜大津公共駐車場の駐車料金収入							
	2			目標					
				実績					

＜５．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	鉄道駅周辺に様々な料金体系が設定可能な民間駐車場が整備されていることから、利用料金制の導入による市場競争の促進と、駐車場運営の効率化について検討が必要である。
これまでの見直しや改善等の経過	これまでに導入した当日最大利用料金制の普及やパーク＆ライド事業のＰＲによる利用促進を図った。また、平成３０年度は「大津市駐車場事業のあり方検討事業方針」を策定し、今後の方向性を定めた。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	□ Ａ．妥当である ■ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	業務に精通した指定管理者による事業の管理運営により鉄道駅及び周辺施設の利用促進と交通対策の推進を図っており、妥当性がある。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	□ Ａ．上がっている ■ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	利用台数、料金収入ともに平成３１年度は目標値を達成した。定期による利用が増加しており、施設利用者の利便性を高められている。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	□ Ａ．高い ■ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	指定管理者と連携し、管理運営の合理化と適正化を図りつつ、利用促進を図るための施策を講じるなど、利用料金の増収にも取り組んでいることから、効率性は図れている。
総合評価	□ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 ■ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	□ Ａ．貢献している ■ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	指定管理者と連携しながら、管理運営の合理化と適正化が図れており、駐車場事業としては、一般会計からの繰入金を求めることなく、経常収益を計上できたことから、自立した経営が維持されている。

＜６．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	□ 1.現状のまま継続　■ 2.見直しの上で継続　（ □ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化　□ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　■ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 施設建設時に発行した事業債の償還が終了していることから定期（月極）利用及び一時利用ごとの利用料金徴収の要否について、徴収管理コストの関係性を含めて検討し、事業会計の存廃や利用料金制の設定方針に対する検討を行う。
部局長コメント	引き続き管理と経費の適正化に取組むこと。これまでの違法駐車の抑止対策としての公共駐車場の役割が引き続き必要なのか適切に評価し、料金徴収コストと利用料金単価設定が適切なのか、一時利用を客体として捉え続ける必要があるのか、定期利用者及び業務提携先との協定による利用に限定するのか等、管理形態の根本的見直しも検討すること。

＜７．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標１	103.38 %	109.17 %	111.76 %
	指標２	－ %	－ %	－ %
成果増減率	指標１	－ %	+5.60 %	+2.37 %
	指標２	－ %	%	%
活動単位コスト	指標１	0 千円	0 千円	0 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
成果単位コスト	指標１	0 千円	0 千円	0 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
コスト増減率		－ %	-17.75 %	+4.89 %

令和 2年度　事務事業評価シート　［令和元年度事後評価］

整理番号	332				
部　局　名	建設部	所 属 名	地域交通政策課	所 属 長	高木　悟
事務事業名	01406	大津駅南公共駐車場事業		記 入 者	石居　一哉

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称	根　拠 法令等	大津市自動車駐車場条例及び同施行規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営	関連する個別計画	駐車場整備計画
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
	重事	09	地方公営企業会計等の経営改革		

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称
	01404	明日都浜大津公共駐車場事業	1801	地域交通政策課
		その他（事業数：　5件）		

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	車場事業特別会	特定	評価対象事業	大津駅南公共駐車場事業費	

事業の概　要	鉄道駅や公共施設及び民間の集客施設周辺の利便性向上を図るために整備した公共駐車場を適正かつ健全に管理運営するとともに、公共交通の利用促進と環境負荷の低減を目的としたパーク＆ライド事業を推進することにより、マイカーと公共交通及び持続的な交通ネットワークの構築を図る。

運 営 方 法　☐ 直営　■ 指定管理者　☐ 民間委託　☐ 出資団体委託　☐ 補助金交付　☐ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的（何のために）	鉄道駅、公共施設及び集客施設の周辺道路における交通の円滑化を図り、公共交通の利用を促進させるため
対　象（何又は誰を）	マイカー利用者による駅及び駐車場を含めた各種施設の積極的な利用を
手　段（どのようなやり方で）	入庫後最初の３０分の駐車料金を無料とするなどの各種利用割引、パーク＆ライド事業の推進及び当日最大料金制を導入することにより
成　果（どのような状態にするのか）	施設利用者の利便性を高めるとともに、公共交通の利用が促進される

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備　考
直接経費 Ａ		45,162	46,813	31,789	11,465	8,201	
人 件 費 Ｂ		2,050	2,460	2,905	2,988	2,988	
事業費合計 Ａ＋Ｂ		47,212	49,273	34,694	14,453	11,189	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	45,162	46,813	31,789	11,465	8,201	
	一般財源	2,050	2,460	2,905	2,988	2,988	
職　員　数（人）		0.25	0.30	0.35	0.36	0.36	
職員数の内訳	正　規	0.25	0.30	0.35	0.36	0.36	
	嘱　託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　標　名	単　位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	利用台数	台	目標	20,000	20,000	20,000	0	0
				実績	21,424	19,066	22,986	－	－
		大津駅南口公共駐車場の駐車利用台数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	料金収入	千円	目標	28,000	28,000	28,000	0	0
				実績	27,168	26,089	17,924	－	－
		大津駅南口公共駐車場の駐車料金収入							
	2			目標					
				実績					

＜５．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	近傍に競合する民間駐車場が進出しており、定期利用契約率・施設利用の回転率ともに低く、本駐車場単体では不採算が続いている。
これまでの見直しや改善等の経過	平成３０年度に公表した「大津市自動車駐車場のあり方検討事業方針」に基づいて、令和元年度をもって施設を閉鎖した。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	□ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない ■ Ｄ．妥当ではない	駅周辺の土地利用が変化し、競合する民間駐車場の進出に伴い、違法駐車対策としての公共目的が失われており、事業不採算のまま継続することは適切ではない。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	□ Ａ．上がっている □ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない ■ Ｄ．上がっていない	利用台数、料金収入ともに減少が続き、目標値を下回っている。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	□ Ａ．高い □ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い ■ Ｄ．低い	施設の老朽化に伴う修繕工事経費の上昇が継続的な経営を難しくさせており、経年的に営業損失が生じているが今後さらに効率性を高めてもなお収支を改善させられる水準にはない。
総合評価	□ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　■ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	□ Ａ．貢献している □ Ｂ．やや貢献している ■ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	指定管理者と連携しながら、管理運営の合理化と適正化が図れており、駐車場事業としては、一般会計からの繰入金を求めることなく、経常収益を計上できたことから、自立した経営が維持されている。

＜６．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	□ 1.現状のまま継続　□ 2.見直しの上で継続　（ □ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化　□ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　）　□ 5.休止　■ 6.廃止 近傍には競合する民間駐車場が進出しており、損益の改善が期待できないまま事業を継続させることは適切ではなく、令和元年度をもって施設を閉鎖した。
部局長コメント	施設の閉鎖はしたものの、資産保有は維持する必要がある。また区分所有者としての費用負担義務は免れるものではない。資産保有に伴う財政負担についての説明責任が果たせるよう利活用或いは資産譲渡を見据えた検討を速やかに進めること。

＜７．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標１	97.02 %	93.17 %	64.01 %
	指標２	－ %	－ %	－ %
成果増減率	指標１	－ %	-3.97 %	-31.29 %
	指標２	－ %	%	%
活動単位コスト	指標１	2 千円	2 千円	1 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
成果単位コスト	指標１	1 千円	1 千円	1 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
コスト増減率		－ %	+8.68 %	+2.48 %

令和 2年度　事務事業評価シート　［令和元年度事後評価］

整理番号	333

部　局　名	建設部	所 属 名	地域交通政策課	所 属 長	高木　悟
事務事業名	01407　公共駐車場事業			記 入 者	石居　一哉

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続
	重事	09	地方公営企業会計等の経営改革

根　拠 法令等	大津市自動車駐車場条例及び同施行規則
関連する個別計画	駐車場整備事業

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称
	01404	明日都浜大津公共駐車場事業	1801	地域交通政策課
		その他（事業数：　5件）		

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	車場事業特別会	特定	評価対象事業	公共駐車場事業費	

事業の概　要	鉄道駅、公共施設及び民間の集客施設周辺の利便性向上を図るために整備した公共駐車場を適正かつ健全に管理運営するとともに、公共交通の利用促進と環境負荷の低減を目的としたパーク＆ライド事業を推進することにより、マイカーと公共交通の共存及び持続的な交通ネットワークの構築を図る。また、本市が立地に関与してきた月極駐車場を適正に管理運営することにより、引き続き地域の秩序あるまちづくりを推進する。

運 営 方 法	□ 直営　■ 指定管理者　■ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的（何のために）	鉄道駅、公共施設及び集客施設の周辺道路における交通の円滑化を図り、公共交通の利用を促進させるほか、地域の社会秩序の維持を図るため
対　象（何又は誰を）	マイカー利用者による駅及び各種施設の積極的な利用と地域における社会秩序の維持を
手　段（どのようなやり方で）	一時利用における入庫後最初の３０分の駐車料金を無料とするなどの各種利用割引、当日最大料金制の導入、パーク＆ライド事業の推進、また月極利用の適正な管理運営により
成　果（どのような状態にするのか）	鉄道駅、公共施設及び集客施設の積極的に利用され、施設利用者の利便性が高まるとともに、公共交通の利用も促進され、秩序ある地域まちづくりが推進される

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備　考
直接経費 Ａ		55,754	67,553	53,124	107,294	99,761	
人 件 費 Ｂ		2,050	2,460	2,905	2,988	2,988	
事業費合計 Ａ＋Ｂ		57,804	70,013	56,029	110,282	102,749	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	55,754	67,553	53,124	107,294	99,761	
	一般財源	2,050	2,460	2,905	2,988	2,988	
職　員　数（人）		0.25	0.30	0.35	0.36	0.36	
職員数の内訳	正　規	0.25	0.30	0.35	0.36	0.36	
	嘱　託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　標　名	単　位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	利用台数	台	目標	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
				実績	213,930	205,265	247,140	－	－
		各駐車場の駐車利用台数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	料金収入	千円	目標	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000
				実績	111,674	107,880	105,529	－	－
		各駐車場の駐車料金収入							
	2			目標					
				実績					

＜５．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	事業開始当時に比べ近傍に民間駐車場が進出し、公共として駅周辺の路上駐車対策を講じる必要性は低下してきているとはいえ、現在も利用料金収入が見込めることからもなくなったとはいえない。
これまでの見直しや改善等の経過	平成３０年度に公表した「大津市駐車場事業のあり方検討事業方針」において、今後の方向性を定めた。月極駐車場は、安定した収益が見込めることなどを理由に運営を継続する。

項目別評価	評　　価	評　　価　　理　　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	□ Ａ．妥当である ■ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	公共駐車場は、業務に精通した指定管理者による事業の管理運営により鉄道駅及び周辺施設の利用促進と交通対策の推進を図っており、妥当性がある。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	□ Ａ．上がっている □ Ｂ．やや上がっている ■ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	利用台数、料金収入ともに目標には届いておらず、有効性はあまり上がっていない。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	□ Ａ．高い □ Ｂ．やや高い ■ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	指定管理者と連携し、管理運営の合理化と適正化を図りつつ、利用促進を図るための施策を講じているが、料金収入が減少しており効率性はやや低い。
総合評価	□ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 ■ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	□ Ａ．貢献している □ Ｂ．やや貢献している ■ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	指定管理者と連携しながら、管理運営の合理化と適正化が図れており、駐車場事業としては、一般会計からの繰入金を求めることなく、経常収益を計上できたことから、自立した経営が維持されている。

＜６．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	□ 1.現状のまま継続　■ 2.見直しの上で継続　（ □ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　■ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 用途を限定した資産貸付契約、便益施設としての管理契約、利用料金制の活用を伴う指定管理など、管理費用の合理化と収入確保を見据え検討を進める。
部局長コメント	月極駐車場は損益の見通しを把握しながら地域の秩序の確保を念頭に公共が保有する必要性があるかについて検証を行うこと。公共駐車場は民間委託に留まらず、用途を指定した包括的貸付など、本市の法律上の立場と収益の確保など複数の視点に照らした相応しい保有形態について幅広く検討し、一般会計への財源活用も視野に取り組むこと。

＜７．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標１	97.10 %	93.80 %	91.76 %
	指標２	－ %	－ %	－ %
成果増減率	指標１	－ %	-3.39 %	-2.17 %
	指標２	－ %	%	%
活動単位コスト	指標１	0 千円	0 千円	0 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
成果単位コスト	指標１	0 千円	0 千円	0 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
コスト増減率		－ %	+25.38 %	-18.19 %

令和 2年度　事務事業評価シート　［令和元年度事後評価］

整理番号	340				
部　局　名	議会局	所 属 名	議会総務課	所 属 長	木下　正信
事務事業名	01222	政務活動事業		記 入 者	小澤　吉輝

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称	根　拠 法令等	地方自治法、政務活動費交付条例・交付規則・交付規程
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営	関連する個別計画	該当なし
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
	重事	02	行政経費の適正化		

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	政務活動費	平成13年度　～

事業の概　要	地方自治法及び大津市議会政務活動費交付条例等に基づき、大津市議会議員の調査研究に資するために必要な経費の一部として、議会における会派に対し、月額７０，０００円に所属議員数を乗じた額を上半期及び下半期の２回に分けて交付している。
運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的（何のために）	地方自治の本旨に基づき、議員の調査活動の基盤を強化する。
対　象（何又は誰を）	会派議員
手　段（どのようなやり方で）	研究会・研修会への参加及び開催、先進地視察や行政課題地域調査、参考図書・資料の購入、議会活動報告等の情報発信に要する費用の一部を補助する。
成　果（どのような状態にするのか）	中核市にふさわしい議会として、さらなる議会の活性化及び市民に開かれた議会運営を実現する。

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備　考
直接経費 Ａ		24,934	23,270	24,664	31,920	31,920	平成２５年度より改正自治法によ
人 件 費 Ｂ		4,100	4,100	4,150	4,150	4,150	り政務活動費に名称が変更された
事業費合計 Ａ＋Ｂ		29,034	27,370	28,814	36,070	36,070	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	29,034	27,370	28,814	36,070	36,070	
職　員　数　（人）		0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
職員数の内訳	正　規	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	嘱　託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　標　名	単　位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	政務活動費交付額	千円	目標	31,920	31,920	31,850	31,920	31,920
				実績	24,934	23,270	24,664	－	－
		金額（１人当たり月額７万円）							
	2	交付対象者数	会派	目標	8	9	12	8	8
				実績	8	12	13	－	－
		毎年度毎に交付した会派数							
成果指標	1	執行率	%	目標	70	70	70	70	70
				実績	79	75	77	－	－
		交付決定額分の実績額							
	2			目標					
				実績					

＜５．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	富山市議会における政務活動費不正受給事件以降、政務活動費に関する市民の関心が高まっている。
これまでの見直しや改善等の経過	平成２７年４月の大津市議会基本条例施行に伴い、政務活動費取扱要綱を廃止し、政務活動費交付規程に整理・再編した。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	大津市議会議員としての調査研究その他の活動に資するための必要な経費の一部に充てるため政務活動費を交付することは地方自治法の趣旨に合致するものである。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	□ Ａ．上がっている ■ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	行政課題調査、先進地視察、各種研修会への参加等により、議員の資質向上を図ることができ、それらの成果を本会議における質疑・一般質問や議案審議にも役立てており、議会の活性化に資している。さらに、その成果を会派広報紙等を通じて市民に発信すること等により、市民の知る権利を充足することにもつながっている。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	□ Ａ．高い ■ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	各会派とも先進地視察、各種研修会への参加経費等として執行し、本会議における質疑・一般質問や議案審議にも役立てるなど、効果は高い。また、中間審査を実施し、不適切な執行を未然に防止するとともに、より効率的な執行を実施している。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ Ａ．貢献している □ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	政務活動費は議員の調査活動の基盤強化を目的とするものであり、市政運営における議会としての機能を十全に果たすことに大きく貢献している。併せて、市民への説明責任の観点から政務活動費に係る書類を公開し、透明性を確保することにより、開かれた市政運営にも寄与している。

＜６．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	■ 1.現状のまま継続　□ 2.見直しの上で継続　（　□ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 適宜、運用マニュアルを改訂し、政務活動費の適正な支出、運用に対する意識向上に努める。また、更なる透明化を目指し、平成２７年度分から収支報告書に加え、収支伝票（領収証等を含む。）、視察結果報告書等をホームページにおいて公開しており、これを継続する。
部局長コメント	議会における政策立案機能向上のためには、調査能力の向上が前提となる。そのためには、政務活動費を活用した積極的な調査研究が求められるが、同時にその執行にあたっては市民への説明責任が伴うことから、今後もより徹底した透明性の確保に努める。

＜７．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標１	112.85 %	107.14 %	110.00 %
	指標２	－ %	－ %	－ %
成果増減率	指標１	－ %	-5.06 %	+2.66 %
	指標２	－ %	%	%
活動単位コスト	指標１	1 千円	1 千円	1 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
成果単位コスト	指標１	367 千円	364 千円	374 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
コスト増減率		－ %	-0.70 %	+2.54 %

令和 2年度　事務事業評価シート　［令和元年度事後評価］

整理番号	14

部局名	政策調整部	所属名	イノベーションラボ	所属長	高木　裕司
事務事業名	03826　シェアリングエコノミー推進事業			記入者	田中　健太郎

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営	関連する個別計画	
	視点	02	民間活用の推進		
	重事	01	民間活力の利用		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計		評価対象事業	シェアリングエコノミー推進事業費	

事業の概要	人口減少、少子高齢化社会に向けて、地域共助の促進や地域資源の有効活用を図ることにより、行政・公共サービスの補完、地域課題の解決に繋げていく必要があることから、シェアリングエコノミーを活用し、これらの課題の解決を図るもの。 一定期間（概ね３年間）、事業を実施し、効果及び方向性を検証する。

運営方法	■ 直営　□ 指定管理者　■ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目的（何のために）	シェアリングエコノミーを活用して、地域共助の促進や地域資源の有効活用を図り、行政・公共サービスの補完、地域課題の解決を行うことを目的として、
対象（何又は誰を）	市民及びシェア事業者を対象に、
手段（どのようなやり方で）	市民を対象とした普及啓発イベントを開催するとともに、シェア事業者を対象として、公募による企画提案を広く募集し、課題解決につながる提案に対して、導入に向けた調整を実施することにより、
成果（どのような状態にするのか）	市民のシェアリングエコノミーに関する認知度を高めるとともに、本市での各種シェア事業の利用を可能とし、シェアリングエコノミーを活用した課題解決が可能となる地域社会を実現する。

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和 2年度予算額(千円)	令和 3年度見込額(千円)	備考
直接経費 Ａ		0	4,277	1,045	0	0	
人件費 Ｂ		0	2,460	4,150	0	0	
事業費合計 Ａ＋Ｂ		0	6,737	5,195	0	0	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	6,737	5,195	0	0	
職員数（人）		0.00	0.30	0.50	0.00	0.00	
職員数の内訳	正規	0.00	0.30	0.50	0.00	0.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指標名	単位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	普及啓発イベントの入込み数	人	目標	0	500	500	0	0
				実績	0	545	781	－	－
		普及啓発イベントの年度毎の来場者数							
	2	本市と協定を締結したシェア事業者の数	者	目標	0	4	6	0	0
				実績	0	5	7	－	－
		本市と連携・協力協定を締結したシェア事業者の累積数							
成果指標	1	シェアリングエコノミーに関する利用者数	人	目標	0	150	300	0	0
				実績	0	184	401	－	－
		本市で協定を結んでいるシェア事業者に関するサービスの利用者数（把握可能なものに限る）							
	2	本市において利用可能なシェア事業の数	者	目標	0	6	8	0	0
				実績	0	5	6	－	－
		本市において利用可能なシェア事業者の累積数（把握可能なものに限る）							

＜５．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	国では、「超少子高齢化社会を迎える我が国の諸課題の解決に資する可能性」があるとして、経済に留まらない新たな課題解決の手法として期待が寄せられているが、未だ制度の認知度が低く、有効な活用に至っていない。
これまでの見直しや改善等の経過	行政改革推進課及び子ども家庭課を担当所属として開始した。その後行政改革推進課から企画調整課に、さらにイノベーションラボに担当所属を変更し、より広い分野において事業の推進を図った。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	□ Ａ．妥当である ■ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	国においても、新たな課題解決の手法として期待が寄せられていることから、市民に周知を図るとともにシェア事業者の誘致を促進することは妥当であるが、事業の推進主体は、民間に委ねていく必要がある。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	□ Ａ．上がっている ■ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	平成３１年度に開催した普及啓発イベントでは、延べ７８１人の来場者があり、市民への周知を図ることができた。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	□ Ａ．高い ■ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	アンケートよりイベント来場者の半数近くが「シェアリングエコノミーについて（すでに）知っている」と答えていることから、普及啓発イベントによる一定の効果は得られたものと考える。
総合評価	□ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　■ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	□ Ａ．貢献している ■ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	シェアリングエコノミーの推進により、地域共助の促進や地域資源の有効活用が図られ、行政・公共サービスの補完、地域課題の解決に繋がることが期待できることから、行財政改革の強化と持続可能な都市経営に貢献している。

＜６．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	□ 1.現状のまま継続　□ 2.見直しの上で継続　（　□ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　■ 4.終了（　平成31年度　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 事業開始から３年が経過し、普及啓発イベントの実施などによる市民に対しての周知とともに、本市へのシェアサービスの導入による市民の利便性の向上につなげることができ、行政として一定の役割を終えた。このことから、今後は、事業の推進を民間に委ねていくものとする。
部局長コメント	３年間、事業を実施し、シェアリングエコノミーに関する市民への認知度が向上し、行政として、一定の役割は終えたものと考える。このことから、今後の事業の推進については、民間事業者に委ね、市民ニーズや民間事業者の動向を注視していく。

＜７．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標１	0.00 %	122.66 %	133.66 %
	指標２	0.00 %	83.33 %	75.00 %
成果増減率	指標１	－ %	±0.00 %	+117.93 %
	指標２	－ %	±0.00 %	+20.00 %
活動単位コスト	指標１	0 千円	12 千円	6 千円
	指標２	0 千円	1,347 千円	742 千円
成果単位コスト	指標１	0 千円	36 千円	12 千円
	指標２	0 千円	1,347 千円	865 千円
コスト増減率		－ %	±0.00 %	-50.17 %

令和 2年度　事務事業評価シート　［令和元年度事後評価］

整理番号	321

部局名	都市計画部	所属名	公園緑地課	所属長	藤原　順二
事務事業名	01109　都市公園緑地施設等維持管理事業			記入者	松村　彰則

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名称
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営
	視点	02	民間活用の推進
	重事	01	民間活力の利用

根拠法令等	都市公園法、大津市都市公園条例
関連する個別計画	緑の基本計画

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	都市公園緑地施設等維持管理事業費	

事業の概要	都市公園、緑地等に指定管理者制度を導入することにより、民間事業者の知識と経験を活かし、適正な管理運営に努めている。指定管理者は、各々の施設の特色を活かした運営を図るとともに、市民サービスの向上や利用促進に努めている。 平成２６年度から、運動施設等維持管理運営事業を含む。

運営方法	□ 直営　■ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目的（何のために）	すべての都市公園、緑地等において、快適で安全な利用ができる
対象（何又は誰を）	利用者
手段（どのようなやり方で）	都市公園の管理運営に指定管理者制度を導入し、民間事業者の知識と経験を活かしている
成果（どのような状態にするのか）	都市公園、緑地等の適正な維持管理を図ることで、水や緑を生かした憩いの空間を利用者に提供している

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備考
直接経費 Ａ		759,880	796,342	740,158	689,847	737,856	
人件費 Ｂ		33,361	39,543	39,963	47,246	47,246	
事業費合計 Ａ＋Ｂ		793,241	835,885	780,121	737,093	785,102	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	災害復旧
	県	1,054	1,818	1,108	1,108	1,108	自治振興交付金（湖岸清掃）
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	8,979	9,418	3,491	3,478	3,478	使用料（自販機等）、基金繰入金
	一般財源	783,208	824,649	775,522	732,507	780,516	
職員数（人）		4.53	5.91	5.91	6.71	6.71	
職員数の内訳	正規	3.98	4.36	4.36	5.16	5.16	
	嘱託	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	臨時	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指標名	単位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	定期清掃、除草等実施回数	回	目標	11,000	11,000	11,700	15,000	15,000
				実績	18,497	18,974	21,541	－	－
		定期清掃・除草等の延べ実施件数							
	2	管理施設数（運動施設）	箇所	目標	96	96	97	97	97
				実績	96	96	97	－	－
		管理する施設数（体育館、グラウンド、野球場、プール等）							
成果指標	1	利用料金収入額（運動施設）	千円	目標	135,000	135,000	135,600	245,287	248,911
				実績	252,508	256,499	227,231	－	－
		年間利用料金収入額							
	2	年間苦情件数	件	目標	850	850	850	850	850
				実績	1,648	1,586	1,767	－	－
		年間苦情件数							

＜5．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	少子高齢化等の社会状況の変化に伴い、公園の利用状況も変化している。また、公園施設の老朽化等により維持管理費が増加する中、利用実態に沿った公園のあり方検討が求めれている。
これまでの見直しや改善等の経過	公園施設の維持管理は専門性が高く、迅速な対応が必要となる。一方で、業務の効率化も求められることから、指定管理者制度による維持管理を進めてきた。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	都市公園施設を利用する市民の安心・安全を確保するため、施設の維持管理が必要不可欠である。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	■ Ａ．上がっている □ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	指定管理者の有する専門的な知識や技術を活用することで、利用者のニーズに迅速かつ適切に対応できる。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	□ Ａ．高い ■ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	指定管理者制度を活用することで、民間の公園管理に関するノウハウを活かしているが、一層の効率性を求められる余地がある。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ Ａ．貢献している □ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	都市公園は、利用者に憩いと潤いを提供する施設であるが、都市公園を適切に管理することにより利用者の安心・安全・快適性を保障している。

＜6．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	■ 1.現状のまま継続　□ 2.見直しの上で継続　（　□ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 今後も指定管理者制度を活用し、安全・安心な都市公園の維持管理に努め、きめ細かな対応と満足度の高い管理運営を行っていく。
部局長コメント	安全・安心な都市公園の維持管理のため、民間事業者の技術・知識を活かした指定管理者制度を維持する。効果や成果については、今後モニタリングを通じて検証を行っていく。

＜7．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標１	187.04 %	189.99 %	167.57 %
	指標２	51.57 %	53.59 %	48.10 %
成果増減率	指標１	－ %	+1.58 %	-11.41 %
	指標２	－ %	+3.76 %	-11.41 %
活動単位コスト	指標１	42 千円	44 千円	36 千円
	指標２	8,262 千円	8,707 千円	8,042 千円
成果単位コスト	指標１	3 千円	3 千円	3 千円
	指標２	481 千円	527 千円	441 千円
コスト増減率		－ %	-2.88 %	+10.78 %